

3 上昇した企業物価、下落した消費者物価

2010年度の企業物価（全国）は、2年ぶりに上昇に転じた。消費者物価（名古屋市）は、06年度からは3年連続で上昇したが、09年度に下落に転じ、10年度も引き続き下落した。

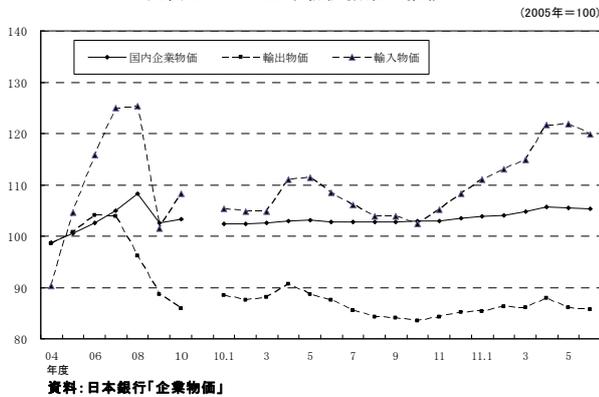
（2年ぶりに上昇に転じた企業物価）

企業物価の動きを全国で見ると、2010年度の国内企業物価指数は、05年を100として103.3となり、対前年度比0.7%上昇となった。製品需給緩和の影響が続くなかで国際商品市況反落や為替円高の影響があったが、一年通して概ね横ばいの動きとなった。

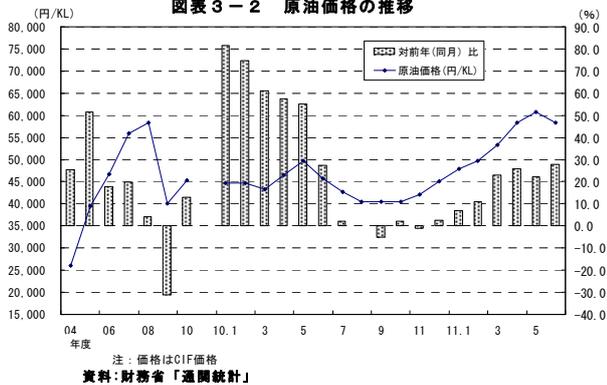
輸出物価指数は、円高が進んだことにより10年度は85.9となり、4年連続で下落した。下げ幅は同3.2%と、大幅に下落した前年度よりは縮小した。

輸入物価指数は、09年度には同19.4%の大幅な下落となったが、10年度は国際商品市況高を反映して上昇し、指数108.3となり同6.7%の上昇に転じた（図表3-1）。

図表3-1 企業物価指数の推移



図表3-2 原油価格の推移



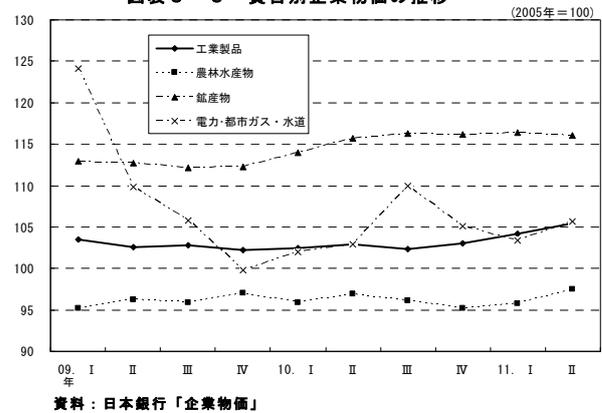
原油価格（日本到着、円ベース）は前年度の大幅な下落から一転、10年度は対前年度比13.0%の上昇となった。これには新興国を中心とした世界経済成長と石油需要の増加などが影響している（図表3-2）。

（原材料費の高騰を受けた電力・都市ガス・水道）

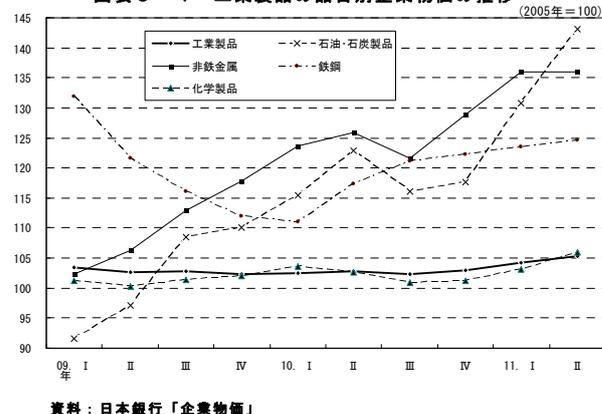
2010年度の国内企業物価を費目別に四半期別で見ると、農林水産物・鉱産物は横ばい傾向にある。電力・都市ガス・水道は電力・都市ガス会社ともに燃料価格の上昇を反映し料金を引き上げたことにより、10年7-9月期は大きい上げ幅となった。工業製品は緩やかに上昇している。

工業製品を品目別に四半期別で見ると、アジアなどの新興国の経済成長を背景に資源価格が上昇し、石油・石炭製品、非鉄金属は原油価格と連動して7-9月期以降上昇を続けている。鉄鋼は7-9月期に前年同期を上回り上昇傾向にある（図表3-3、3-4）。

図表3-3 費目別企業物価の推移



図表3-4 工業製品の品目別企業物価の推移

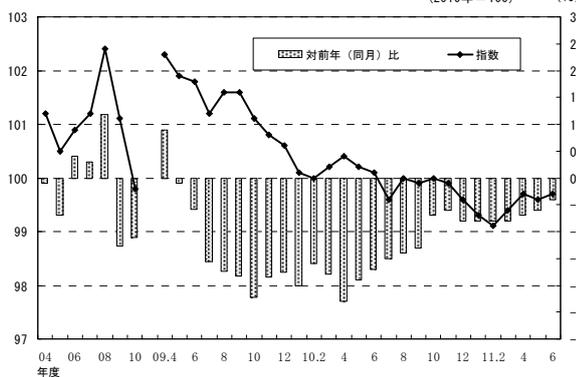


(2年続けて下落した消費者物価)

消費者物価の動向を名古屋市消費者物価指数の動きでみると、2010年を100とした10年度の総合物価指数は99.8と前年度に比べて1.1%下落し、2年連続で大幅な下落となった。年度を通して資源や穀物価格の国際的な上昇があったものの、直接的な影響はみられず、デフレの状況は変わらなかった。

月別でみると、指数の動きとしては10年7月に食料品や衣料品が大きく値下がりしたことから下げ幅がやや大きくなっているが、全体的には前年度よりも下げ幅は小さくなった。対前年同月比の動きとしては10年4月に公立高校授業料無償化が始まったことを主因に2.3%と大きく下落した後、下落幅は徐々に縮小していき、10月にはたばこ税引き上げや傷害保険料の値上げの影響などからマイナス幅はゼロ%半ばとなるなど、基調的にみると下落幅の縮小傾向が続いた。(図表3-5)。

図表3-5 消費者物価指数の推移 (2010年=100)



資料：総務省統計局「消費者物価指数」

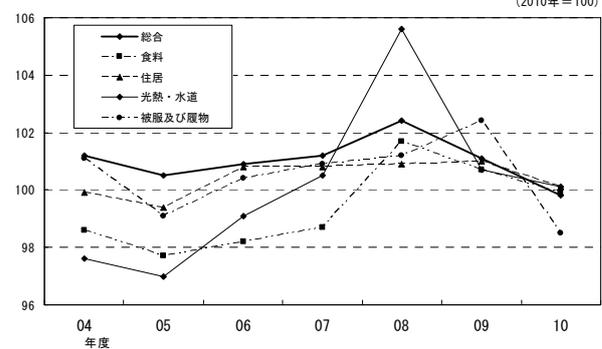
(大きく下落した教育、家具・家事用品)

10大費目指数の動きをみると、2010年度はほとんどの費目が下落したなか、特に教育は公立高校授業料無償化などにより対前年度比7.9%と大幅な下落率となった。他にも電気洗濯機などの家事用耐久財の値下がりや家具・家事用品は同4.9%、被服及び履物は同3.8%下落し、10年に大きく下落したパソコンやカメラなどが属する教養娯楽は同2.3%の下落となった。その他食料、住居、光熱・水道、保健医療も下落した。一方、上昇したものは交通・通信と諸雑費のみとなった。諸雑費はたばこ税の増税が

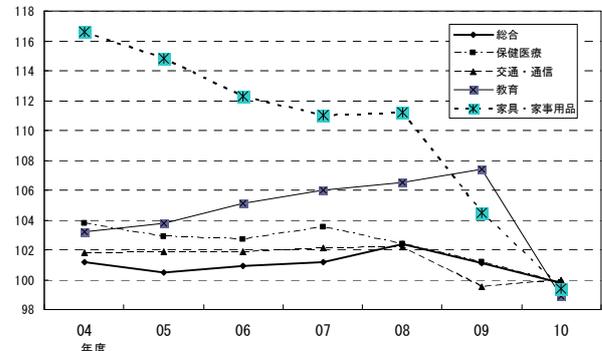
大きく影響し、指数は101.1となり対前年度比は2.4%上昇した。

石油関連では、レギュラーガソリンは高速道路料金の大幅割引の影響で需要がやや伸びたことなどから、09年からの価格の上昇傾向は続いた。10年1-3月期の1リットル当たり120円台後半から、4-6月期には130円台半ばまで上昇、その後130円台前半まで下落したが、11年に入ると140円台を突破し、4-6月期には150円近くまで上昇した(図表3-6、3-7)。

図表3-6 費目別消費者物価指数の推移 (2010年=100)

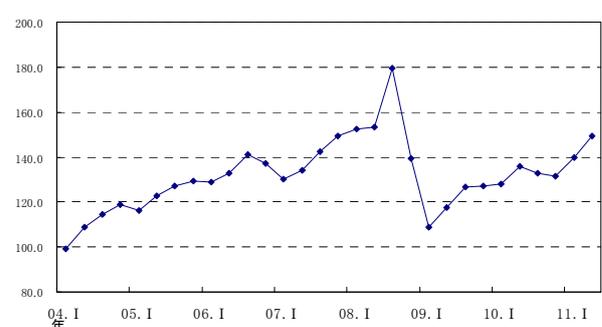


(2010年=100)



資料：総務省統計局「消費者物価指数」

図表3-7 レギュラーガソリン価格の推移 (愛知県)



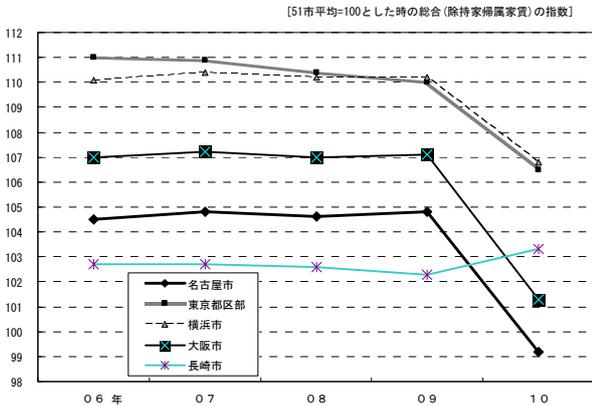
資料：愛知県石油業協同組合
愛知県石油商業組合

(物価水準上位都市との格差)

51市平均を100とした2010年の都道府県庁所在地別の物価水準をみると、横浜市が106.8で2年連続首位となり、次いで東京都区部が106.5、金沢市が103.7であった。名古屋市は99.2と平均よりも低い水準となり、算出基準が異なるので単純な比較はできないが首位との格差は、前年(5.4%)に比べて2.2%拡大した。指数は09年の104.8と比較して5.6%下落し、順位は09年の7番目から27番目へと大きく下降した。

ほとんどの地域で前年より物価水準の下落傾向が強くみられるなか、長崎市は数少ない指数が上昇した地域であり、順位も4番目となった(図表3-8)。

図表3-8 消費者物価地域差指数の推移



資料：総務省統計局「消費者物価指数」

(※)2009(平成21)年までは、全国平均=100として全ての価格調査市町村(167市町村)のデータを用いて消費者物価地域差指数を作成していたが、2010(平成22)年から、51市平均=100として消費者物価地域差指数を作成することとした。51市とは都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。

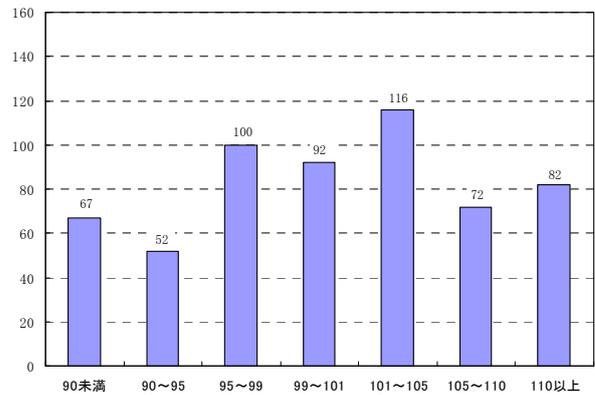
(値上がり品目の多い食品、値下がり品目の多い教養娯楽用・家事用耐久財)

2010年の全国の品目別価格指数(05年と比較可能な帰属家賃を除いた581品目)でみると、05年に比べて上昇した(10年の指数が100超)ものは313品目、変化がない(10年の指数が100)ものは21品目、下落した(10年の指数が100未満)ものは247品目と、値下がりした品目数が前年の226品目より21品目増え、総合指数は99.6と前年の100.3に比べ下落した。

10大費目別にみると、指数が130以上(30%以上上昇)のものには、保健医療や諸雑費なども入って

いるが、なかでも食品が半数以上を占めている。天候不順の影響で生鮮果物や野菜が値上がりしたため、かき・なし・ピーマンが高い指数となった。その他の品目は前年も120以上の高い指数であったが、指輪・自動車バッテリー・チーズ以外の品目は前年よりもさらに指数が上昇している。一方、指数が70以下(30%以上下落)のものも多くは家具・家事用品、教養娯楽に分類される電子機器、家電製品関連となっている。10年4月から実施の公立高校授業料無償化に伴い初めて公立高校授業料が大きく下落した品目に挙がってきたが、それ以外の品目は前年と変わらない顔ぶれとなっており、いずれも09年よりもさらに指数が下落した(図表3-9、3-10)。

図表3-9 581品目の2010年指数の大きさ別分布(全国)



資料：総務省統計局「消費者物価指数」

注：「95~99」は、「95以上99未満」を示す。

図表3-10 大きく上昇、下落した品目(全国)

上 昇		下 落	
品目名	2010年の指数	品目名	2010年の指数
出産入院料(国立)	148.9	パソコン(ノート型)	12.5
マーガリン	146.7	カメラ	17.0
指輪	146.1	パソコン(デスクトップ型)	22.3
かき(果物)	140.9	テレビ(薄型)	22.4
自動車バッテリー	136.5	公立高校授業料	27.3
ひじき	136.3	DVDレコーダー	29.8
出産入院料(公立)	132.9	ビデオカメラ	34.3
キャンデー	132.9	パソコン用プリンタ	39.2
チーズ	132.4	(洗濯乾燥機)電気洗濯機	41.5
なし	132.1	ステレオセット	43.1
フィルム	131.8	電気冷蔵庫	51.1
ピーマン	130.1	電子レンジ	52.6
		携帯オーディオ機器	54.4
		(全自動洗濯機)電気洗濯機	54.5
		電気掃除機	63.8
		(据置型)家庭用ゲーム機	64.6
		固定電話機	64.8
		ルームエアコン	66.1
		録画用DVD	67.2
		男児ズボン	68.4

*2005年に比べて、2010年の指数が30%以上上昇、下落した品目名

資料：総務省統計局「消費者物価指数」